

地方教育行政における連携促進事業 成果報告書

長野県 塩尻市教育委員会

1. 委託業務の概要

教育行政を取り巻く社会環境の多様化・複雑化や、少子高齢化・過疎化の進展などにより、**単独の自治体のみでは解決に向けた対応に限界がある課題等に対応するため**、東筑摩塩尻教育会(以下、「教育会」という。)管内の自治体(塩尻市、朝日村、山形村、筑北村、麻績村、生坂村及び塩尻市辰野町中学校組合の1市5村1組合)同士が**柔軟かつ積極的な連携体制を構築し、課題解決に向けた取り組みを進める。**



塩筑南部教育事務支援室の活動に、東筑ブロックの職員がオンラインで参加



管内の学校事務職員同士がオンラインで相互支援

▶令和6年度は、学校事務以外の連携にも取り組む。

2.本業務を実施する前の現状及び課題

(1)東筑摩塩尻教育会のつながり

- ・現在、教育行政を取り巻く社会環境が多様化・複雑化していることに加え、少子高齢化・過疎化の進展などにより、**単独の自治体のみでは新たな課題の解決に向けた対応に限界がある**ことから、自治体同士の連携を柔軟かつ積極的に進めていく必要がある。
- ・塩尻市では、相互の研鑽により職能の向上に努め、もって東筑摩郡の教育の充実を図り、郷土文化の進展に貢献することを目的として明治17年に設立された教育会のつながりを大切にしており、今も構成市村間で連携を図っている。

東筑摩塩尻教育会の歴史

- 明治17年 東筑摩郡私立教育会創立
- 明治19年 私立松本教育会に改称
- 明治41年 松本市市制施行により分離し、信濃教育会東筑摩部会に改称
- 昭和22年 東筑摩教育会に改称
- 昭和36年 東筑摩塩尻教育会に改称**
- 平成17年 木曽郡檜川村が塩尻市と合併、東筑摩郡四賀村が松本市と合併
- 平成18年 東筑摩郡明科町が合併し安曇野市制施行
- 平成22年 東筑摩郡波田町が松本市と合併



【東筑摩塩尻教育会館(東筑摩塩尻教育会公式HPより)】

令和6年度現在

■構成市村:塩尻市、東筑摩郡5村(麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村)

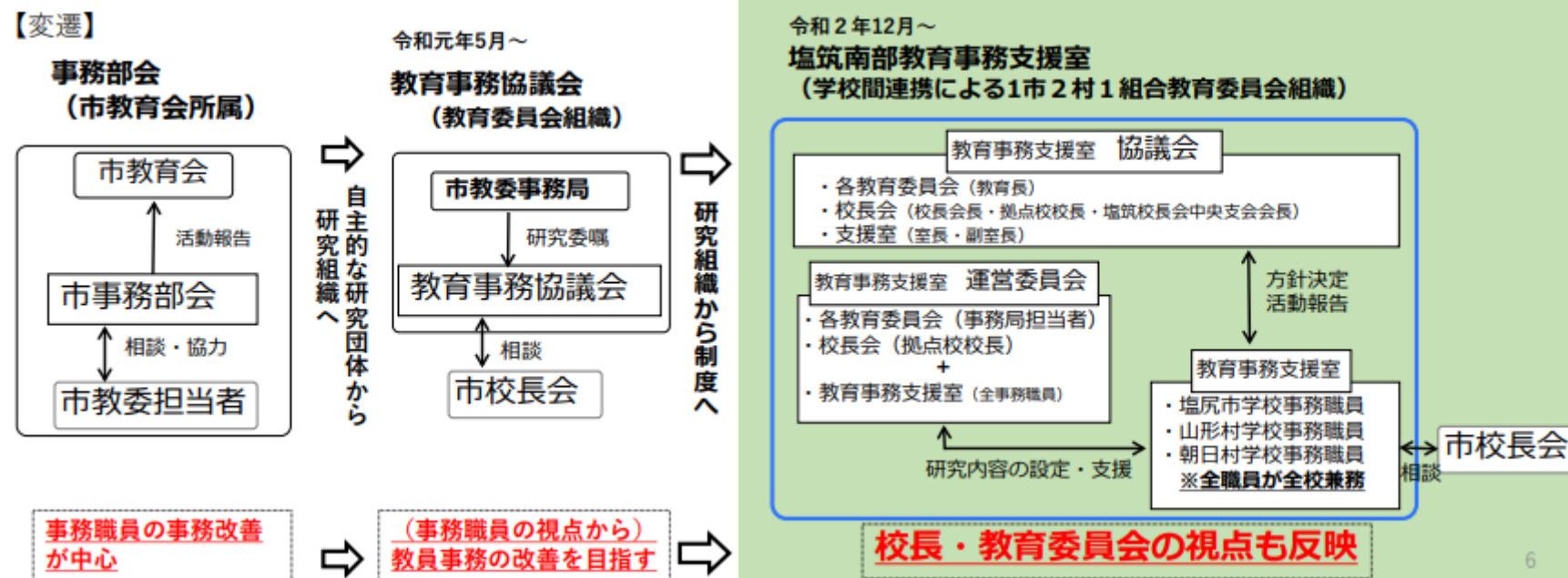
■学校数:小学校13校、中学校8校、義務教育学校1校

2.本業務を実施する前の現状及び課題

(2)塩筑南部教育事務支援室の創設

- 学校事務の分野では、距離的に近い塩尻市、山形村及び朝日村の塩尻・中央ブロックと、生坂村、筑北村及び麻績村の東筑ブロックとが、それぞれ学校事務職員による事務研究部会を立ち上げて、ブロック内の学校間での連携を深めている。このうち塩尻・中央ブロックでは、令和2年度に支援室を立ち上げ、学校事務職員を管内全校の兼務発令とし、共同処理や相互支援を可能にしたほか、塩尻市を含む1市2村1組合の教育委員会が参画することにより、学校の働き方改革に向けた取り組みなどを推進している。一方で、東筑ブロックは3村6校による小規模な研究部会であること、東筑ブロックの研究部会には教育委員会が参画できていないこと、塩尻・中央ブロックと東筑ブロックとの距離が遠く緊密した連携体制が構築できていないこと、市と村では規模が違い教育課題や優先順位が異なることなど、教育会全体を見ると課題が多い。

塩筑南部教育事務支援室の立ち上げ



令和2年12月 塩尻市、山形村、朝日村で学校間連携の協定書を締結

- 学校事務職員は総務・財務に通じた専門職として「学校事務をつかさどる」ため、教育に関わる事務全般の改善を図り、校長の学校経営の補佐役を務められることを目指す。
- また積極的な学校経営参画に向けて、教育事務支援室内における学校事務の体制を見直し、事務処理の効率化、業務内容の連携を目指す。



R2.12学校間連携締結式

2.本業務を実施する前の現状及び課題

(3)地方教育行政における連携促進事業の推進

- ・本業務の受託初年度となった令和5年度は、当初、学校徴収金の会計処理の共同化・クラウドソーシング化を目指していたが、「給食費を公会計化や無償化している学校とそうでない学校」や、「学校徴収金を口座振替している学校と現金で取り扱っている学校」が混在するなど、**まずは自治体間・学校間の差の解消に向けた取り組みを進めざるを得ない状況**にあることが分かり、計画の変更を余儀なくされた。
- ・令和5年度末に行った塩筑南部教育事務支援室の活動反省アンケートでは、**私立学校の事務職員より「塩尻市の先進的な取り組みを知ることができて勉強になった。」という意見があった一方で、「塩尻市に効果が限定される研究については、塩尻市の組織で活動していただきたい。」という意見もあり、連携して取り組むテーマの設定方法が今後の課題**として残った。



「令和の日本型学校教育」を推進する
地方教育行政の充実に向けた
手引き
[Vol. 1.0]

文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課



文部科学省

CASE 06

長野県 1市2村による教育事務の共同処理
～学校事務職員を中心に据えた学校における働き方改革～
(長野県塩尻市・山形村・朝日村)

令和2年12月に塩尻市は近隣2村の教育委員会と共に、塩筑南部教育事務支援室を設置しました。管内の学校事務職員、各教育委員会による学校事務の改善に関する研究活動等を行うことで、事務処理の効率化や業務内容の連携を進めることにより、小規模自治体の教育行政の充実を図っています。

■ 1市2村の基礎データ(令和5年5月1日現在)

	人口 (人)	義務教育学校数 (校)	小学校数 (校)	中学校数 (校)	中学校、特別支援 (校)
塩尻市	65,809	1	8	3,127	4
山形村	8,524		1	455	
朝日村	4,326		1	197	

1 取組の背景

・塩筑南部教育事務支援室の設置
塩筑南部では、文部科学省から先行事例として紹介されている、平成29年度に開始した給食費の公会計化といった学校経営に係る内閣府の事業に対し、7つの市町村で教育委員会と学校事務職員が協力して取り組んだことをきっかけとして、教育委員会と学校事務職員の距離が近く、互いに相談しやすい風土が形成されてきました。
その中で、教育委員会は、平成29年の給食費の調査の結果を踏まえ、本格的に学校における働き方改革を進めるにあたり、学校事務職員の事務改善を

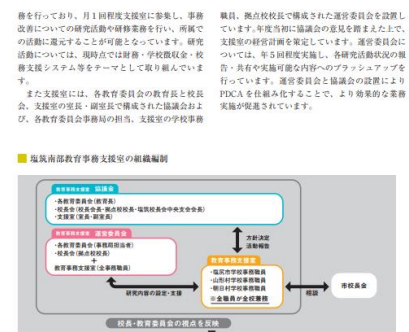
重視しており、学校事務職員としても教育委員会の協力があれば、事務改善をより積極的に進めることが出来るようになってきました。
このようにお互いが共通の目的意識を持っていることにより、教育委員会と学校事務職員の協働を組織による共同研究が開始され、令和元年5月には塩筑の山形村と朝日村の学校事務職員も含め、教育事務協議会が設置されました。その後、学校間連携に関する協定を締結することで、令和2年12月に塩筑南部教育事務支援室が設置されました。

2 取組概要

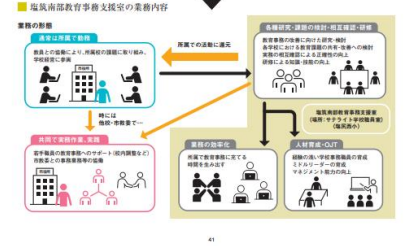
・組織編成
塩筑南部教育事務支援室は、塩尻市立塩筑西小学校を拠点として、校舎4階に設置されています。支援室は、校長としての校長、室長と副室長（いずれも学校事務職員）、それぞれの教育委員会管内の

学校事務職員で構成されており、全職員が元々の勤務校と管内全小の業務を兼任しています。拠点校では、副室長と学校事務職員1名が勤務しており、副室長が支援室の実務を担い、学校事務職員が学校業務を担当しています。運営はそれぞれの所属で働

■ 塩筑南部教育事務支援室の組織編成



■ 塩筑南部教育事務支援室の業務内容



3 Interview

塩筑南部教育委員会事務局
課長補佐 学校支援係
小松 義宏

・令和4年度より開始。
・教育委員会での業務の他に市の財務部門で予算編成や執行業務に関する業務に携わったこともあり、現在は学校事務の改善に取り組んでいる。

・教育委員会からの視点で、学校事務職員との距離が近い理由とはどのようなものですか？
平成25年から開始した給食費の公会計化を、学校事務職員の方と相談しながら実現できたことが、距離がなくなった大きなきっかけとなりました。現在は学校事務職員の方々と、日頃から支援室での研究活動や、業務改善に関するやり取りを行っているため、お互いが気軽に相談しやすい雰囲気が醸成されています。

・学校事務職員に今後担ってもらいたいことはどのようなことですか？
教育委員会として、学校の働き方改革のキーワードは学校事務職員だと考えており、教員の業務を学校事務職員がサポートしていただく必要があります。例えば塩筑南では、学年会計の処理は全ての学校で学校事務職員が担当していますが、他の教育委員会では、教員が対応している箇所も聞きます。ただし、学校事務職員の業務が拡大しないよう、外部委託の検討や、学校事務職員の仕事の精選と業務効率化等を同時に進めていくことが重要だと考えています。

塩筑南部教育事務支援室長
(塩尻市立塩筑西中学校副校長)
吉江 栄美

・令和3年度より開始。
・室長として、教育環境整備のため、教育委員会や校長会を連携し、教職員の業務負担軽減や働きやすさを実現することを目指しています。

・支援室の体制で特徴的だと考える点とはどのようなものですか？
協議会のメンバーに教育長が関わっている。運営計画策定の際に意見をいただく仕組みができています。実際に教育長本人から支援室に何を求めているかを話している点も、教育委員会の担当や学校事務職員のスキルも日進月歩でなく、トップから見たマクロな視点からも運営計画を作成することが可能となり、教育委員会と学校長の方によって業務改善の研究とその実現に向けた役割分担が明確になっています。

・学校事務職員からの視点で教育委員会との距離が近い理由とはどのようなものですか？
プロジェクトを共同で進めていく中で、信頼関係が構築できたと考えています。その後も、支援室が始まった当初の研究会に教育委員会の担当が参加してくれて、顔の見える関係ができていて、学校事務職員から相談しやすいと感じています。事務改善に取り組むという点から共通の目的があることで、実現可能性が高まっています。学校事務職員の日々のモチベーションの向上にもつながっています。

・学校事務職員にとって教育委員会と協力することの利点を挙げるのはどのような時ですか？
事務改善を行う際に、市の施設改修等の予算内訳や事務的な内容の外部委託を実施したい等、学校事務職員だけの情報だと実施が困難になる場合があります。その際に教育委員会からのサポートがあることで、実現可能性が高まっています。

3.委託業務の実施日程

令和6年

5月 「長野県魅力アップUP↑校支援事業」指定校が、学校の働き方改革推進に向けた取り組みを開始

7月 塩筑南部教育事務支援室のグループ研究開始 ※以降、グループごとに研究会を随時開催

塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校へ派遣①

8月 再委託先(塩尻市振興公社「KADO」)が委託業務のサポートを開始

塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校へ派遣②

9月 塩筑南部教育事務支援室第2回拡大運営委員会を開催

塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校へ派遣③④

11月 塩筑南部教育事務支援室第3回拡大運営委員会を開催

塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校へ派遣⑤⑥

令和7年

1月 塩筑南部教育事務支援室第4回拡大運営委員会を開催

塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校へ派遣⑦

2月 塩筑南部教育事務支援室第5回拡大運営委員会を開催

塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校へ派遣⑧

3月 委託事業完了

3.委託業務の詳細

(1)本業務を通じて達成すべき目標

令和6年度は、これまで取り組んできた教育委員会職員と学校事務職員が中心の連携体制を他の教職員等にも広げ、より広い分野における共通課題の解決に向けた取り組みとするため、次の3つの目標を掲げた。

目標	達成水準
①教育会管内の養護教諭等と連携した校務支援システムの更なる有効活用	これまで学校の養護教諭が個別のソフトウェアで管理していた児童生徒の検診結果情報をインポートし、校務支援システムに一元化する。
②長野県教育委員会の事業と連携した学校の働き方改革の推進	塩尻市が長野県教育委員会から指定を受け、専門家の伴走支援を受けながら行う、学校業務の洗い出し、課題の共有、改善策検討・実践、検証からなる「長野県魅力アップUP↑校支援事業」の進捗状況を塩筑南部教育事務支援室運営委員会の場で随時共有し、教育会管内の学校における働き方改革の機運を醸成する。
③教育行政の推進に向けた共同研究	教育会管内の教育行政の推進に向けた共同研究を進めるため、塩筑南部教育事務支援室運営協議会で必要な情報を共有するほか、依頼があれば塩尻市教育委員会所属の指導主事を教育会管内の学校などへ派遣し、研修・研究機会を提供する。

3.委託業務の詳細

(2)本業務の具体的な実施内容

ア「KADO」による委託業務全般に関わる支援

一般財団法人塩尻市振興公社が運営している地域の時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業「KADO」が、本業務の推進に必要な入力業務支援、オンライン会議運営支援、Excelマクロファイル改修支援などを行った。

による支援の内容

- ・本業務の一部の作業を切り出して、塩尻市振興公社経由でKADOの登録ワーカーに業務委託。受託したワーカーが作業や支援を実施。

【委託業務の例】



バックオフィス

お客様の事務業務の課題に応じて、購買、経理や総務事務のスポットまたは一連の業務を担当します。



ICTで実現する業務改善サポート

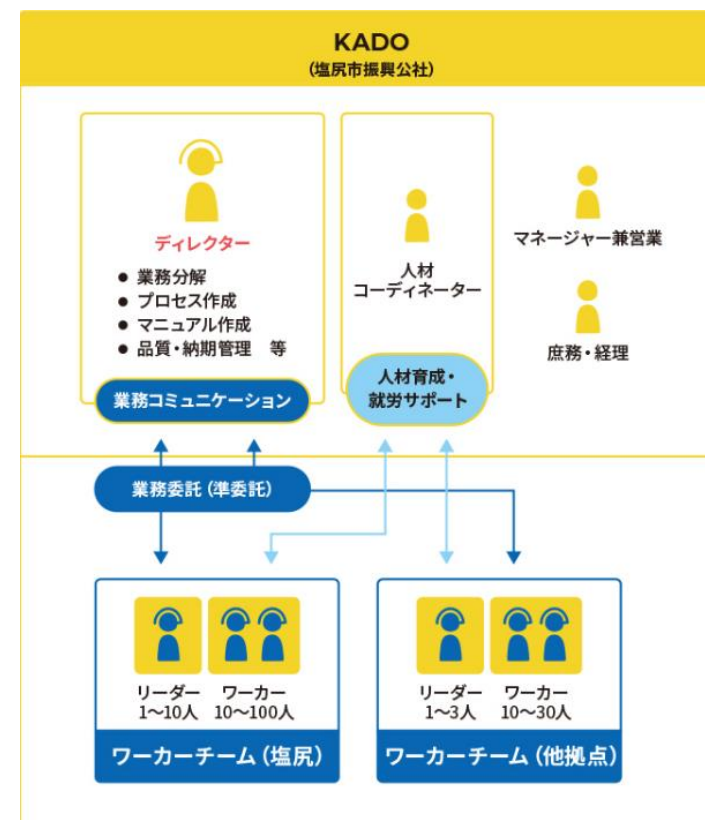
紙データのデジタル化からRPAの開発および保守までお手伝いします。



教育の効果を高めるDXの実現

初期設定からソフトウェアのアカウント設定などの導入の支援から先生方の事務事業効率化までお手伝いします。

【「KADO」の仕組み】

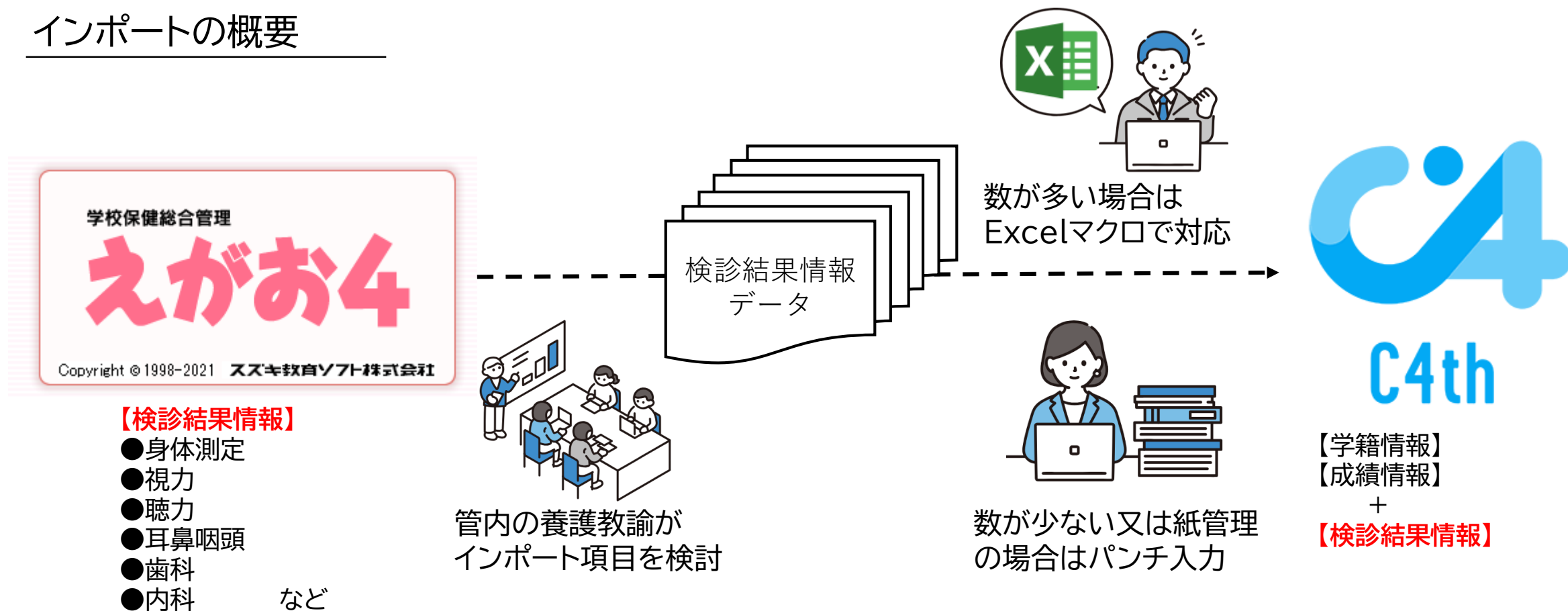


3.委託業務の詳細

イ 児童生徒の検診結果情報の校務支援システムへのインポート

これまで養護教諭が学校保健総合管理ソフト「えがお4」(スズキ教育ソフト株式会社)で管理していた児童生徒の検診結果情報を、長野県内の市町村が共同で利用している校務支援システム「C4th」(株式会社EDUCOM)にインポートすることで、管内全ての小中学校の校務支援システム上で児童生徒情報を一元管理できるようにした。

インポートの概要



3.委託業務の詳細

ウ「長野県魅力アップUP↑校支援事業」指定校による学校の働き方改革の推進

長野県教育委員会から指定を受けた塩尻市立塩尻西小学校及び塩尻市立広陵中学校が、専門家の伴走支援を受けながら学校の働き方改革の検討を進めた。また、**本事業の進捗状況を塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会で逐次報告した。**

「長野県魅力アップUP↑校支援事業」の概要

- ①専門家による職員研修「なぜ働き方改革が必要なのか」
- ②「ワークログ」による自分の勤務実態の可視化
- ③「ワークログ」を踏まえた教職員同士の対話、アイデア出し
- ④改革案の実践
- ⑤実践から見えてきた成果と課題の共有、まとめ

【③で出された意見・アイデアの一例】

開門時間を現在の7:30から、もう少し遅らせてもよい。金管の朝練習との時間調整も課題。

教頭先生のワークログを見て、勤務時間が長いと実感した。

授業後の「振り返り」を書かせるようにしているが、それに目を通す時間がない。

4月の家庭訪問は、なくしてもよいのでは。家の場所はインターネットの地図機能で確認できる。

ワークログから、授業のウェルビーイング度が高いことが分かった。授業準備の時間をしっかりとりたい。

テストを外部委託して、テスト作成や採点、成績処理を業者に行ってもらってはどうか。

はたらきかた 改革通信 2024 No.1

R6.5.30

魅力アップUP↑校支援事業がスタート 5月15日(水)

専門家の知見を取入れながら業務の見直しと改善を行う「魅力アップUP↑校支援事業」が、塩尻市でスタートしました。本事業のアドバイザー（専門家）として、妹尾昌俊氏（一般社団法人ライフ＆ワーク）に年間を通してご支援をいただきます。1回目となる広陵中でのガイダンスでは、「**なぜ働き方改革が必要なのか**」をテーマに以下のようなお話をいただき、今後取り組む「ワークログ」シートの使い方等の説明を聴きました。会場に集まった先生方からは、初めての取組で不安に思うが、自身の業務改善につなげられるようにチャレンジしてみたい、という声が聞かれました。



Why:なぜ忙しい日々を変える必要があるか

目的 自分の命と健康を大切に→ **そのために** 時間外勤務を月45時間以下に

What:なにをしていけばよいのか

目的 放課後の時間を生み出す → **そのために** 本当に必要な業務を問い直す

How:どのように進めるのか

目的 自分の業務を客観視する → **そのために** 一定期間のワークログを取る

ワークログ（任意の期間の実務記録）のイメージ

	7:30	7:45	8:00	8:15	8:30	8:45	9:00	9:15	9:30
分類を選択→	★通勤	児童生徒指導	児童生徒指導	児童生徒指導	児童生徒指導	児童生徒指導	児童生徒指導	児童生徒指導	児童生徒指導
業務を選択→	往路	b授業準備	c学習指導	a授業	a授業	a授業	a授業	a授業	a授業
	30	w6:30	w6:15	w6:15	w6:15	w6:15	w6:15	w6:15	w6:15

<選択肢>
児童生徒指導
学校運営
外部対応
通勤……

<選択肢>
a 授業
b 授業準備
c 学習指導
d 成績処理……

<ウェルビーイング度>
その業務のやりがい度を10段階で記録

<時間>
かかった時間を記録

今後、ワークログのエクセルシートを塩尻西小、広陵中の2校に配付し、次回訪問日までの任意の1週間の勤務実態をつけていただきます。ワークログの結果、見えてきたことや活用の仕方等は今後お知らせします。次回の訪問支援は、7月11日(木)広陵中、7月12日(金)塩尻西小にて行います。内容は「ワークログの振り返りと課題の洗い出し」となります。

【長野県教育委員会作成「はたらきかた改革通信」】

エ 教育会管内学校事務職員によるグループ研究

教育会管内の学校事務職員が、3つの研究グループに分かれ、テーマ別の実践研究などを行った。

グループ①財務、カリキュラム・マネジメント

テーマ①学年会計からの支出内容の分析

- ・管内の全小中学校の学年会計の支出内容を調査。
- ・項目ごとに集計し、比較分析。
 - 昨年度の研究結果で講師謝礼の支払単価に差が見られたため、公費を含むすべての講師謝礼支払実績を調査し、比較資料を作成。塩尻市の講師謝礼基準なども共有し、各学校から適正な額が支払われるよう周知。

テーマ②学年会計ソフトの改修

- 管内の全小中学校で使用されている学年会計ソフトがより使いやすくなるよう改修内容を検討。
→塩尻市教育委員会及びKADOがソフトを改修。

研究活動の記録

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 5/10 | 昨年度研究内容の確認、資料収集 |
| 6/6 | 支出内容のまとめ方を検討、講師謝礼実態調査実施 |
| 7/18 | 支出内容比較資料の作成、講師謝礼実態調査のまとめ |
| 8/27 | 講師謝礼実態調査結果の分析、学年会計ソフト改修検討 |
| 9/6 | 支出内容比較資料の作成、配布準備 |
| 10/23 | 講師謝礼実態調査結果を踏まえた基準案の検討 |
| 11/8 | 講師謝礼基準の作成は見送り、塩尻市の講師謝礼単価の周知に変更 |
| 1/20 | 学年会計ソフト改修の進捗確認 |
| 2/14 | 学年会計ソフトの試用、研究活動のまとめ |

令和5年度講師謝礼実態調査表（各活用）

南高学校県計

番号	支出先	支出事由の別名称	講義内容	講師	人数	日数	総時間	支払金額	18歳以下児童	備考
1	公費・交付金	交付金種別	収容費	その他収容費	団体名	人数				
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	1日	18時間	5,000	5,000
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	1日	18時間	9,000	3,000
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	1日	28時間	30,000	15,000
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	1日	21時間	104,000	4,952
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	7日	11時間	25,000	
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	7日	11時間	30,000	2,727
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	1	7日	11時間	10,000	909
1	公費予算	市費事業経費	収容費	その他収容費	団体名	11	27日	8,383時間	280,000	3,176

講師謝礼実態調査の結果一覧

※検討の結果、本年度はカリキュラム・マネジメントの研究を行わなかった。

3.委託業務の詳細

グループ②学校の働き方改革

テーマ①働く場所をデザインし、働き方を変える

- ・職員数に対して面積が小さく快適とは言えない桔梗小学校職員室をモデルに、働きやすい職員室のレイアウトをオフィス家具メーカーなどの資料を参考に検討。
- ・あわせて現在の職員室で広く使われている伝言メモや付箋の代替手段としてGoogleチャットの活用を検討。
→職員室のレイアウトプラン3案を作成・共有。管内小学校2校が具体的な導入に向け検討を開始。

テーマ②マニュアル等整備

- ・マニュアル類・資料が様々なフォルダに散在しているため、必要性の判断や保管先を整理。
→必要なマニュアル類・資料を「学校資料集」フォルダに整理・保存。

研究活動の記録(テーマ①について)

- 6/14 研究グループメンバーの決定
- 7/17 桔梗小学校の現状確認。進め方の検討。
- 8/28 オフィス家具メーカーの資料を参考に、3案のコンセプトを決定。(フレキシブル、メリハリ、スタンダード)
- 9/6 3グループに分かれてレイアウト案を検討
- 10/22 3案を全体で検討。Googleチャットについて研究
- 11/8 検討した3案を運営委員会で発表。
- 12/9 3案の再検討。Googleチャットの運用について検討。
- 1/20 Googleチャットの支援室での活用について検討
- 2/17 研究活動のまとめ



桔梗小職員室の現状



検討したレイアウト案

3.委託業務の詳細

グループ③ICT活用

テーマ①新入学児童調査票の電子申請化

- ・昨年度試行した新入学児童調査票の電子申請化の効果を検証。
 - ・中学校は校務支援システムの機能で必要な情報が小学校から引き継がれるため、電子申請化が必要ないことを確認。
- 管内の小学校2校で、「ながの電子申請サービス」を活用した新入学児童調査票の電子申請化を開始。

テーマ②複雑化するICT関連業務の整理

- ・GIGAスクールの推進に伴い複雑化している学校内のICT関連業務を整理。
- ICT支援員、GIGAスクール運営支援センター、学校担当職員などの分掌事務を整理・可視化。

研究活動の記録

- 5/10 研究内容の検討
- 5/22 研究内容の決定
- 6/28 電子申請化の検討、ICT関連業務に係る資料の検討
- 9/6 ICT関連業務に係る資料完成、周知、電子申請化する項目の検討
- 11/8 ICT関連業務校内引継資料の検討、電子申請動作確認
- 1/20 ICT関連業務校内引継資料完成、周知
- 2/27 研究活動のまとめ



紙質の新入学児童調査票のフォーマット。氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなどの入力欄があり、保護者の同意欄も設けられている。

新入学児童調査票



電子申請化



「ながの電子申請」のWeb画面。基本情報、家族構成、児童生徒について、その他などのタブがあり、入力欄が整然と配置されている。

ながの電子申請の画面

3.委託業務の詳細

オ 塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会の開催

塩尻市、塩尻市辰野町中学校組合、朝日村及び山形村の教育委員会職員及び学校事務職員で組織している塩筑南部教育事務支援室の運営委員会に、筑北村、麻績村及び生坂村の教育委員会職員及び学校事務職員がオンラインで参加し、「長野県魅力アップUP↑校支援事業」の進捗状況、グループ研究に関する意見交換、教育会管内小中学校の実践事例の共有などを行った。

9月6日 第2回拡大運営委員会

- ・グループ長よりグループ研究の進捗状況報告
- ・塩尻市教育委員会より「長野県魅力アップUP↑校支援事業」の概要説明
- ・意見交換後、グループ研究

11月8日 第3回拡大運営委員会

- ・グループ長よりグループ研究の進捗状況報告
- ・「長野県魅力アップUP↑校支援事業」指定校より進捗状況報告
- ・意見交換後、グループ研究

1月20日 第4回拡大運営委員会

- ・グループ長よりグループ研究の進捗状況報告
- ・「長野県魅力アップUP↑校支援事業」指定校より進捗状況報告
- ・塩筑南部教育事務支援室の在り方、今後の方向性に関する検討
- ・意見交換後、グループ研究

2月27日 第5回拡大運営委員会

- ・令和6年度の活動のまとめ
- ・令和7年度に向けた意見交換



塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会の様子

【拡大運営委員会のメンバー構成】

- ・教育委員会職員(塩尻市②、朝日村①、山形村①、筑北村①、麻績村①、生坂村①)
- ・塩筑南部教育事務支援室拠点校(塩尻西小学校)校長①
- ・教育会管内学校事務職員(県費職員④市費職員⑤村費職員⑦)

計37名

3.委託業務の詳細

力 塩尻市教育委員会所属の指導主事の学校派遣

教育会管内小中学校等からの依頼に基づき、塩尻市教育委員会所属の指導主事を学校へ派遣し、研修機会を提供した。

7月30日 教育会 情報委員会 研修会

・東筑摩塩尻教育会管内小中学校の教員が組織する情報委員会の研修会で講演

8月23日 教育会 教育課題検討委員会①

9月17日 教育会 教育課題検討委員会②

・東筑摩塩尻教育会管内の小中学校区ごとの委員会にアドバイザーとして参加

9月25日 松塩筑教育課程研究協議会 研修会

・松本市、塩尻市及び東筑摩郡による協議会の研修会で講演

11月12日 東筑摩郡塩尻校長会 学力向上研究会

・東筑摩塩尻教育会管内小中学校の校長による研究会で講演

11月26日 朝日小学校① 全校研究会

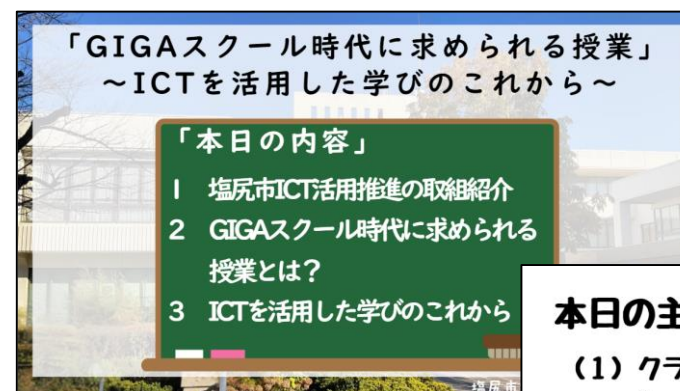
1月10日 朝日小学校② 5、6年生の情報モラル授業

・朝日村立朝日小学校の教員研究会で講演したほか、5、6年生向けに授業を実施

2月27日 山形小学校 保護者向け説明会

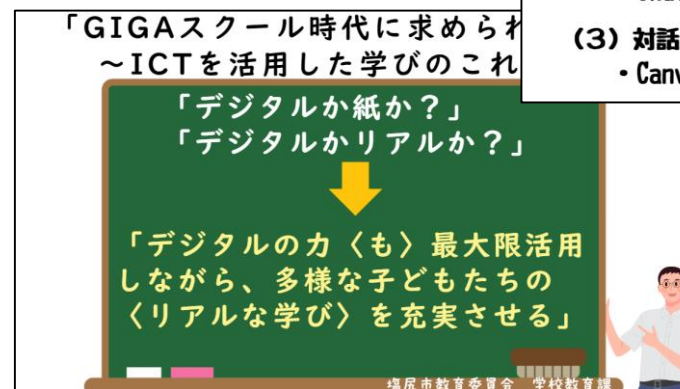
・山形村立山形小学校特別支援学級在籍児童の保護者に進路について説明

派遣8回のうち7回が、GIGAスクール関連の派遣依頼



本日の主な内容

- (1) クラウドを活用した対話的な学びについて
 - ・ Googleスプレッドシート
- (2) 校務や授業での利活用
 - ・ Googleチャット
 - ・ ChatGPT
- (3) 対話的な学びのツールの紹介（ジャムボードの代替）
 - ・ Canva



4. 委託業務の実施に伴う成果

塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会の活動などでつながった管内教育委員会事務局職員や学校事務職員がハブとなり、自治体や学校の枠を超えた好事例の共有や、課題解決に向けた連携・共創が生まれた。

養護教諭部会で話題に挙がった検診結果の校務支援システムへのインポートが、教育委員会と学校事務の協力で実現できた。



GIGA スクール



新入学児童調査票を電子申請化することで、作業時間が16時間減った。入力ミスもなくなるので、来年度はぜひ他の学校にも勧めたい。

グループ研究を参考に職員室のフリーアドレス化が実現しそう。運営委員会に村の教育委員会職員も参加しているから話が早かった。



学校の 働き方改革



指定校の取組状況を校内で共有したら、「自分たちもできる事をやろう」という話になり、まずは清掃時間を見直すことになった。

村に指導主事がおらず、県の指導主事も年に数回しか来ないので市の指導主事に来てもらって良かった。



教員の 資質・能力 向上



1村1校なので、GIGAスクールの実践事例をたくさん紹介してもらえてありがたかった。

5.委託業務実施後の新たな課題、方向性

塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会が連携の土台になりつつある一方で、**塩筑南部教育事務支援室の活動には課題が見え始めてきた。**

今後は、塩筑南部教育事務支援室の活動の在り方について再検討し、**教育会管内の教育委員会や学校に対して最適な支援が行える組織を目指していく。**

新たな課題・今後の方向性	補足説明
①長野県公立小中学校事務研究会(※)塩筑地区研究会との役割・機能の重複 ➡塩筑南部教育事務支援室の役割・機能の再検討	・塩筑南部教育事務支援室拡大運営委員会と長野県公立小中学校事務研究会塩筑地区研究会の構成がほぼ同じで、活動内容も似ている。 ・今後は、研究は長野県公立小中学校事務研究会で行い、実践は塩筑南部教育事務支援室で行うといった役割分担を検討していく。
②研究テーマが塩尻市の課題に偏る ➡参加者全員にメリットがある活動を目指す	・村立学校の事務職員から「支援室の取組は参考になるものの、現状、市と村では課題が大きく異なり、村立学校に直ちに反映できるものではない。」といった意見が複数寄せられている。
③構成市村間に人的・金銭的負担の取り決めがない ➡塩筑南部教育事務支援室の活動実態に応じた人的・金銭的負担の在り方を構成自治体間で検討	・現在の塩筑南部教育事務支援室は、長野県から加配された正規の学校事務職員1名が主たる事務を担当しているが、活動場所や必要な機材などは全て塩尻市が負担している。 ・今後活動を活性化させる場合は、負担の在り方について再検討が必要。

※ 長野県公立小中学校事務研究会について

長野県内の公立小中学校の学校事務職員で構成し、下記の研究テーマをもって教育並びに教育行政の進展に寄与することを目的としている組織。

研究基本テーマ「学校教育目標達成のために組織の中で機能する学校事務～教育活動をつなぎ、学校経営の一翼を担う～」

- (1)学校教育目標達成に向け、学校経営・教育活動へのかかわりを深めていく。
- (2)校内における事務部の機能を高め、教職員等との連携・協働による課題解決を図る。
- (3)これまでの研究の定着および業務の正確を期し、効率化を目指す。

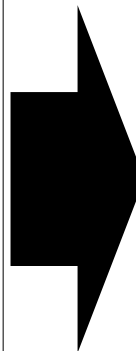
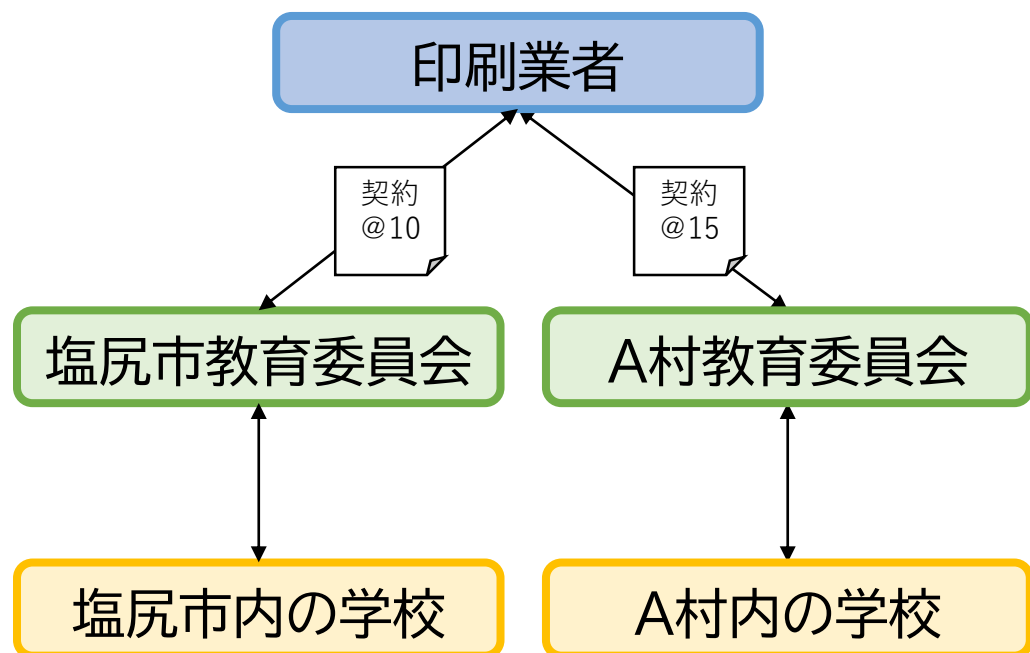
5. 委託業務実施後の新たな課題、方向性

(参考) 塩筑南部教育事務支援室の新しい取り組み -卒業証書の共同調達-

令和5年度に開始した卒業証書の共同調達では、原則どおり自治体ごとに契約する想定で進めたため、卒業証書の仕様をそろえても単価面で優遇が受けられず、結果的に塩尻市内の学校の共同調達にとどまった。

→令和6年度は、塩筑南部教育事務支援室が印刷業者と単価契約を締結することで、管内の学校が個々に調達するよりも安い単価で調達できるようにした。

令和5年度



令和6年度

